

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-018001-01-05

事業名	財産の有効利用の促進	事業番号	05	課係名	管財課 財産調整班	係番号	01
-----	------------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県有財産</p> <p>(2) 現状 県有地の一部に遊休化し、有効利用等が図られていないものがある。</p> <p>(3) 方法 県有地有効利用基本計画に基づき、所管替え、処分等について関係部局との調整を行う。</p> <p>(4) 目標 県有地の適正管理と効率的運用を行う。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 地方自治法及び公有財産規則等に基づき、財産に関する総合調整が必要とされている。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県有財産の取得、管理及び処分に関する総合調整であり、県自ら行う必要がある。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>146</td> <td>124</td> <td>72</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.45</td> <td>0.45</td> <td>0.45</td> <td>0.45</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 公有財産管理運営費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	146	124	72	84	人工数	0.45	0.45	0.45	0.45
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	146	124	72	84												
人工数	0.45	0.45	0.45	0.45												
<p>2. 事業の必要性 県有地の中には遊休化し、有効利用が図られていないものがある。こうした財産について県有地有効利用基本計画に基づき、用途の変更、所管換え、貸付又は売払い処分等を行い県有財産の有効利用を図っていく必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 昭和47年度, 終期: なし</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 財産の有効利用に関する総合調整</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) (管理運用委員会付議案件) H17: 10件 H16: 8件 H15: 6件 H14: 7件</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 県有地の有効利用を図ため引き続き関係部局と調整等を行う</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 財産の有効利用</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 県有地等の有効利用が図られた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 総合調整を図り県有地の有効利用を促進する</p>

## 第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 管財課 財産調整班				
評価責任者	管財課			担当者 財産調整班	
課番号	018001	係番号	01	電話番号	866-2106
作成年月日					

事務事業コード	2006-018001-01-05				
事務事業名	財産の有効利用の促進				
歳出事業コード(1)	017001001	事業区分	D2		
歳出事業名(1)	公有財産管理運営費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容(A)	公有財産管理運用委員会付議案件					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	件	7.00	6.00	10.00		10.00
成果指標A'						
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	146	124	72	84	
	人工数D	0.45	0.45	0.45	0.45	
	人件費E	2,983.50	2,898	2,898	2,889	
	合計C+E=F	3,129.50	3,022	2,970	2,973	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容) :-	
判定根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定根拠	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定   -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定   A
(判定内容) A. 法令で県が直接実施することが、定められている。		
判定 根拠	県有財産の取得、管理及び処分に関する総合調整であり、県自ら行う必要がある。	

5. 事務事業の選択		判定   A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	県有財産の有効利用の促進は当然の事務である。	

6. 対象の妥当性		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定   -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果  
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると  
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

---

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると  
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。  
 毎年継続する費用が固定的な事務であり、付議案件もほとんど変動がない。

判定 | C

判定根拠

9. 県の負担割合  
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

10. O A化の可能性  
 (判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。  
 取り扱う県有財産の総合調整案件が個別的でありO A化は困難である。

判定 | A

判定根拠

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
		(2) 県市町村	-
	4. 民間委託の可能性	A	
5. 事務事業の選択	A		
有効性	6. 対象の妥当性	-	
	7. 貢献度	-	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	C
	9. 県の負担割合	-	
10. O A化の可能性	A		

  

合計	A	B	C	D	E
3			1		

12. 所管課の総合評価

総合評価

評価区分	B	具体的方向性	2
------	---	--------	---

(評価区分) : B. 現状維持  
 (具体的方向性) : 2. 投入資源を現状並とし、成果を維持する。

判定根拠  
 現状で適正である。

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-018001-01-10

事業名	所有者不明土地管理事務	事業番号	10	課係名	管財課 財産調整班	係番号	01
-----	-------------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b>                  (1) 対象                  沖縄県が管理する所有者不明土地</p> <p>(2) 現状                  沖縄県が管理する所有者不明土地は、復帰時には管理筆数1,831筆、面積892,297平方メートルであったが、平成18年3月末現在においては、筆数1,469筆、面積7727,659平方メートルとなっている。</p> <p>(3) 方法                  所有者不明土地については、1日も早く真の土地所有者に返還するため、市町村への協力依頼、ポスター・リーフレット等により啓発活動を実施している。</p> <p>(4) 目標                  可能な限り速やかに真の土地所有者を確定し当該土地を返還することにより、県の管理を解除する。</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1)行政 (2)単独</p> <p><b>6. 役割分担</b>                  (1) 何故、「官」が行うのか                  沖縄の復帰に伴う特別措置法第62条により、所有者不明土地について、沖縄県又は市町村が管理することになっている。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか                  沖縄の復帰に伴う特別措置法第62条により、同法施行の際琉球政府が管理していた所有者不明土地については、当分の間、沖縄県が管理するものとなっている。</p>															
<p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>7,921</td> <td>9,732</td> <td>13,018</td> <td>14,027</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>2.00</td> <td>2.80</td> <td>2.25</td> <td>2.25</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 所有者不明土地管理費</p>			H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	7,921	9,732	13,018	14,027	人工数	2.00	2.80	2.25	2.25
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	7,921	9,732	13,018	14,027												
人工数	2.00	2.80	2.25	2.25												
<p><b>2. 事業の必要性</b>                  所有者不明土地は、戦後の所有権申告時に一家全滅あるいは県内不在住等、何らかの事情により申告がなされなかった私有財産であり、私有財産の保護及び戦後処理の一環として相当な時間を要しても可能な限り真の所有者への返還措置を講じなければならない財産である。</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期:</b> 昭和47年度, <b>終期:</b> 継続</p>																
<p><b>4. 自治上の区分:</b> 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標)                  ・真の所有者への返還</p>	<p><b>8. 過去3年間(H17まで)の実績</b>                  8-(1)どこまでやったのか(手段・活動指標)                  平成17年度までに164,638.07平方メートル(362筆)を、判明した土地所有者に返還した。                  17年度: 9筆 973.14平方メートル                  16年度: 9筆 5,277.00平方メートル                  15年度: 27筆 20,108.68平方メートル</p>	<p><b>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</b>                  9-(1)どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)                  27,600平方メートル(60筆)を返還予定である。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標)                  所有者不明土地の適正管理</p>	<p>8-(2)どの水準まで向上したか(成果指標)                  727,659平方メートル(1,469筆)(前年度面積比99.6%)まで、管理対象面積を減らすことができた。</p>	<p>9-(2)どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)                  700,059平方メートル(1,358筆)(当初面積比78.5%)まで、管理対象面積を減らす予定である。</p>

## 第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 管財課 財産調整班				
評価責任者	管財課			担当者財産調整班	
課番号	018001	係番号	01	電話番号	866-2106
				作成年月日	

事務事業コード	2006-018001-01-10
事務事業名	所有者不明土地管理事務
歳出事業コード(1)	661001001事業区分
歳出事業名(1)	所有者不明土地管理費
歳出事業コード(2)	事業区分
歳出事業名(2)	
歳出事業コード(3)	事業区分
歳出事業名(3)	

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	返還面積					
成果指標名又は成果の内容(A')	対象面積					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	平方メートル	20,109.00	5,277.00	973.00		27,600.00
成果指標A'	平方メートル	735,618.00	730,340.00	729,367.00		702,740.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00		0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	7,921	9,732	13,018	14,027	
	人工数D	2.00	2.80	2.25	2.25	
	人件費E	13,260	18,032	14,490	14,445	
	合計C+E=F	21,181	27,764	27,508	28,472	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 C</span>	
(判定内容) C: 不満を持っている人が多い。	
判定根拠	県のホームページへの掲載、ポスターや市町村広報で周知を図っているが、真の所有者への返還は164,638平方メートル(全体の18.5%)であり返還の進展が十分でないため。
(2) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 A</span>	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	隣接地主等の所有者証明による返還方式を平成13年度より採用したことにより、返還件数が増加傾向にある。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 C
(判定内容) C. 他県水準より高い。		
判定根拠	全国に同種の事業はない。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 A
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) A. 法令で官の実施がさだめられている。		
判定根拠	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」第62条で、当分の間、沖縄県が管理するものとして定められている。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) A. 法令で県の実施が定められている。		
判定根拠	同上のとおり。	

4. 民間委託の可能性		判定 A
(判定内容) A. 法令で県が直接実施することが、定められている。		
判定根拠	同上のとおり。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定根拠	所有者不明土地の事務は、他部局等に類似の事務はない。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定根拠	所有者不明土地は、真の所有者を捜し出し返還すべきもので対象は妥当である。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定根拠	真の所有者を捜し出し返還をすすめることにより、所有者不明土地の管理対象面積が減少する。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果		判定   A 1
(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。		
判定根拠	13年度より訴訟によらない返還をすすめたことで返還面積が上昇したことにより、「管理対象面積」は減少し成果は上昇している。平成17年度までに当初面積比で81.5%まで減らすことができた。	
(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると		判定   B
(判定内容) B. 費用、結果とも上昇傾向		
判定根拠	費用は上昇しているが、「返還面積」も上昇している。平成17年度までに当初面積比18.5%の164,638平方メートル(362筆)を返還することができた。	

9. 県の負担割合		判定   A
(判定内容) A. 妥当である。		
判定根拠	沖縄県所有者不明土地管理特別会計で管理運営しているが、人件費の一部を一般会計で負担している。	

10. O A化の可能性		判定   D
(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。		
判定根拠	所有者不明土地台帳については一部O A化している。	

11. 判定結果			
必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	C
		(2) ニーズ	A
	2. サービス水準の他県比較	C	
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		A
4. 民間委託の可能性	A		
	5. 事務事業の選択	A	
有効性	6. 対象の妥当性	A	
	7. 貢献度	A	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1
		(2) 対結果	B
	9. 県の負担割合	A	
10. O A化の可能性	D		

  

合計	A	B	C	D	E
	9	1	2	1	

12. 所管課の総合評価		総合評価
		評価区分   B   具体的方向性   1
(評価区分) : B. 現状維持		
(具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。		
判定根拠	平成13年度より訴訟によらない返還をすすめたことにより返還面積を増やすことができたが、所有者不明土地の返還は、関係者の高齢化等で情報が少なくなり、真の所有者の判明も難しくなってくるので、市町村及び関係機関と連携して所有者の実態調査を早期にすすめるため、所有者不明土地管理嘱託員等を活用して、成果を向上させることが重要になってくる。 また、将来的には復帰特別措置法第62条にかわる特別立法等の制定も視野に入れて、所有者不明土地の圧縮を図ると同時に、市町村や関係機関と連携し法的整備のあり方について検討する必要がある。	

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-018001-02-01

事業名	本庁舎等維持管理業務	事業番号	01	課係名	管財課 庁舎管理班	係番号	02
-----	------------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b>                  (1) 対象                  本庁舎等（行政棟、北部合同庁舎、南部合同庁舎）の環境の維持管理及び改善</p> <p>(2) 現状                  快適な庁舎環境の確保と庁舎の適正な維持管理を行っている。</p> <p>(3) 方法                  業者委託等</p> <p>(4) 目標                  庁舎等の安全の確保及び適正な環境の維持。</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1) 行政 (2) 単独</p> <p><b>6. 役割分担</b>                  (1) 何故、「官」が行うのか                  行政財産の維持管理のため</p> <p>(2) 何故、県が行うのか                  沖縄県庁舎管理規則等により実施</p> <p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移</b> (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>1,021,417</td> <td>984,858</td> <td>873,450</td> <td>890,695</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>8.50</td> <td>8.50</td> <td>9.50</td> <td>9.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：庁舎維持管理費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	1,021,417	984,858	873,450	890,695	人工数	8.50	8.50	9.50	9.50
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	1,021,417	984,858	873,450	890,695												
人工数	8.50	8.50	9.50	9.50												
<p><b>2. 事業の必要性</b>                  行政財産の維持管理のために必要である。</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期：昭和47年，終期：</b></p> <p><b>4. 自治上の区分：</b> 自治事務</p>																

<p><b>(1) 何を(手段・活動指標)</b>                  庁舎の保全及び環境の改善</p>	<p><b>8. 過去3年間(H17まで)の実績</b>                  8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標)                  庁舎の保全及び環境の改善                  平成17年度の庁舎等維持管理費としての実績 873,450千円 主な管理費の内訳 光熱水費411,814千円(47.2%) 委託料396,758千円(45.4%) 修繕費36,146千円(4.2%) 通信運搬費8,826千円(1%) その他消耗品費、賃金、工事請負費等19,906千円(2.2%)</p>	<p><b>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</b>                  9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)                  庁舎の施設・設備保全及び快適な環境の改善に努める。更に、二酸化炭素排出削減及び光熱水費の軽減に向けてESCO(Energy Service Company)の略で、従前の利便性を損なうことなく、省エネルギー-改善に必要な技術、設備、資金などのサービスをESCO事業者が提供し、節減された光熱水費の範囲内でESCOサービス料を業者に払う、契約終了後の節減分は全て県の利益になる)事業の導入を平成19年度から予定している。</p>
<p><b>(2) その結果、何が(成果指標)</b>                  庁舎等の保全</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標)                  庁舎の安全が確保され、快適な環境が維持された。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)                  庁舎の安全管理、快適な環境の改善に努めるとともに、管理費の軽減を図る。</p>

## 第2表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 管財課 庁舎管理班				
評価責任者	管財課			担当者	庁舎管理班
課番号	018001	係番号	02	電話番号	866-2106
作成年月日					

事務事業コード	2006-018001-02-01				
事務事業名	本庁舎等維持管理業務				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	庁舎の保全及び環境の改善					
成果指標名又は成果の内容(A')	警備、清掃、空調、駐車場管理、害虫駆除、植栽、花壇管理等委託					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00		0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00		0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	1,021,417	984,858	873,450	890,695	
	人工数D	8.50	8.50	9.50	9.50	
	人件費E	56,355	54,740	61,180	60,990	
	合計C+E=F	1,077,772	1,039,598	934,630	951,685	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 B</span>	
(判定内容) B: 概ね満足している。	
判定根拠	警備、清掃、空調、駐車場、害虫駆除、植栽、花壇管理、昇降機、消防設備保守点検業務等が適正に行われ庁舎の保全及び快適な環境を維持している。
(2) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 B</span>	
(判定内容) B: 横ばい	
判定根拠	庁舎管理において、職員や県民の理解が得られており、苦情等も少ない。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	他府県の庁舎同様に設備、駐車場等も整備され、庁舎管理も行っている。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 A
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) A. 法令で官の実施がさだめられている。		
判定 根拠	庁舎は、地方公共団体がその事務又は事業を行うために直接使用することから、行政財産（専ら公用又は公共用にしか使用できない）となっており、行政財産の管理は地方公共団体の長とされている。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) A. 法令で県の実施が定められている。		
判定 根拠	庁舎は、県の行政財産であり、県が実施している。	
4. 民間委託の可能性		判定 E
(判定内容) E. 民間委託済み（一部委託含む）。		
判定 根拠	庁舎の維持管理は、行政財産所有者である県が行っているが、警備、清掃、空調、駐車場、害虫駆除、植栽、花壇管理等の業務については、既に民間委託している。	
5. 事務事業の選択		判定 C
(判定内容) C. 対象や目標等に類似する事務事業がある。		
判定 根拠	沖縄県庁舎等管理規則（昭和47年5月15日規則第4号）により、出先機関、支庁庁舎等それぞれ同様な庁舎管理業務を担っている。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	沖縄県庁舎等管理規則で規制されている。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	適正な維持管理業務を行い、庁舎の安全、快適な環境が維持されている。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果  
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると  
 (判定内容) A2. 費用は低下で成果は横ばい。 判定 A2

判定 根拠	費用は低下で、成果は横ばいでの庁舎の保全等が図られている。
----------	-------------------------------

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると  
 (判定内容) A2. 費用は低下で結果は横ばい。 判定 A2

判定 根拠	費用は低下で、結果は横ばいでの庁舎の保全等が図られている。
----------	-------------------------------

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定 根拠	県の行政財産であり、県が負担するのは妥当である。
----------	--------------------------

10. O A化の可能性 判定 D

(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。

判定 根拠	防災、諸設備の日常運転等については、中央監視システム化されている。個々の警備、清掃、修繕等は、O A化が困難な業務がある。 委託に係る入札業務については、電子入札も考えられるが、システムの開発費、応札者のO A環境整備負担増の問題がある。 又、年間の発注件数も少ない。
----------	--

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	B
	2. サービス水準の他県比較	B	
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		A
4. 民間委託の可能性	E		
	5. 事務事業の選択	C	
有効性	6. 対象の妥当性	A	
	7. 貢献度	A	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A2
		(2) 対結果	A2
	9. 県の負担割合	A	
10. O A化の可能性	D		

合計	A	B	C	D	E
7	3	1	1	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	B   具体的方向性   2

(評価区分) : B. 現状維持  
 (具体的方向性) : 2. 投入資源を現状並とし、成果を維持する。

判定 根拠	庁舎の保全及び環境の改善のためには、最低限必要な投入資源であり、今後とも成果を維持する必要がある。そのことにより、常に良好な環境を維持し、職員及び県民に安全かつ快適な環境を提供できるよう努める。
----------	---

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-018001-02-05

事業名	東町会館維持管理業務	事業番号	05	課係名	管財課 庁舎管理班	係番号	02
-----	------------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 東町会館の維持管理業務</p> <p>(2) 現状 東町会館の維持管理業務を行っている。</p> <p>(3) 方法 業者委託</p> <p>(4) 目標 東町会館の快適な環境の確保と適正な維持管理業務を行う。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政, 行政 (2) 単独, 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 県有財産の維持管理のため</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 沖縄県那覇東町会館管理運営要綱により実施</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>55,813</td> <td>55,367</td> <td>50,919</td> <td>53,173</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 那覇東町会館管理運営費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	55,813	55,367	50,919	53,173	人工数	0.50	0.50	0.50	0.50
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	55,813	55,367	50,919	53,173												
人工数	0.50	0.50	0.50	0.50												
<p>2. 事業の必要性 使用許可を行っている団体等や外来者のために快適な環境の確保をすると同時に適正な維持管理業務を行う。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 昭和60年, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 会館の保全及び環境の改善</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 会館の保全及び環境の改善 平成17年度実績 50,919千円</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 会館の施設・設備の保全及び快適な環境に近づける。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 会館の保全</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 会館の安全が確保され、適正な環境に近づいた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 会館の施設・設備の保全及び快適な環境に努める。</p>

## 第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 管財課 庁舎管理班				
評価責任者	管財課			担当者 庁舎管理班	
課番号	018001	係番号	02	電話番号	866-2106
作成年月日					

事務事業コード	2006-018001-02-05				
事務事業名	東町会館維持管理業務				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容 (A)	会館の保全及び環境の改善					
成果指標名又は成果の内容 (A')						
活動指標名又は活動の内容 (B)						
成果指標名又は成果の内容 (B')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標 A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 A'						
活動指標 B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額 C	55,813	55,367	50,919	53,173	
	人工数 D	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費 E	3,315	3,220	3,220	3,210	
	合計 C + E = F	59,128	58,587	54,139	56,383	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容) :-	
判定根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定根拠	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定   -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定   E
(判定内容) E. 民間委託済み（一部委託含む）。		
判定 根拠	維持管理については、既に民間委託している。	

5. 事務事業の選択		判定   C
(判定内容) C. 対象や目標等に類似する事務事業がある。		
判定 根拠	沖縄県那覇東町会館管理運営要領により管理しているが、維持管理については、庁舎維持管理に準じて実施している。	

6. 対象の妥当性		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定   -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

## 第2表 事務事業の自己評価(つづき)

8. 対費用効果  
 (1) 費用(投入資源=インプット)と成果(アウトカム)の相関関係をみると  
 (判定内容):-

判定 | -

判定 根拠	
----------	--

(2) 費用と結果(活動指標=アウトプット)の相関関係をみると  
 (判定内容) E2. 費用は上昇で結果は横ばい。

判定 | E2

判定 根拠	築後30年が経過する建物は老朽化しており、今後、維持管理費用の増加が見込まれる中で、必要最小限度で東町会館の保全及び環境の改善を図る。
----------	---

9. 県の負担割合  
 (判定内容):-

判定 | -

判定 根拠	
----------	--

10. O A化の可能性  
 (判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定 | A

判定 根拠	消防設備については、中央監視システム化されているが、警備、清掃、修繕等についてはO A化が困難である。
----------	---

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
		(2) 県市町村	-
	4. 民間委託の可能性	E	
5. 事務事業の選択	C		
有効性	6. 対象の妥当性	-	
	7. 貢献度	-	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	E2
	9. 県の負担割合	-	
10. O A化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
1			1		2

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	D   具体的方向性   2

(評価区分): D. 廃止  
 (具体的方向性): 2. 民間、市町村等に担ってもらうこと等により県の事業は廃止する。

判定 根拠	東町会館が平成21年度中に廃止されることが決定されており、当会館の維持管理業務も廃止されることとなる。 その間は、必要最小限の投入資源で、今後とも成果を維持する必要がある。
----------	---

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-018001-03-03

事業名	普通財産処分業務	事業番号	03	課係名	管財課 財産管理班	係番号	03
-----	----------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b>                  (1) 対象 貸付地及び未利用地</p> <p>(2) 現状 平成18年3月31日現在：貸付地75万8千平方メートル、貸付地以外13万8千平方メートル、計89万6千平方メートルの普通財産(土地)を管理している。</p> <p>(3) 方法 貸付地の借地人への売払い及び処分可能未利用地について一般競争入札による処分を行っている</p> <p>(4) 目標 県として将来的にも保有する必要のない未利用地や貸付地については、積極的に処分を行い、県の財源確保に努めていく。</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1)行政 (2)単独</p> <p><b>6. 役割分担</b>                  (1) 何故、「官」が行うのか 地方自治法(第238条の5普通財産の管理及び処分)に規程しており、県有普通財産の管理、処分は県の事務となっている。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県有財産であるため</p> <p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位：千円、人)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>5,437</td> <td>9,218</td> <td>8,886</td> <td>8,362</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>2.20</td> <td>2.20</td> <td>2.40</td> <td>2.20</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：公有財産管理運営費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	5,437	9,218	8,886	8,362	人工数	2.20	2.20	2.40	2.20
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	5,437	9,218	8,886	8,362												
人工数	2.20	2.20	2.40	2.20												
<p><b>2. 事業の必要性</b> 普通財産は、その保有を必要最小限度にとどめなければならず、1,700件近い貸付地の管理コストは多大でありその処分促進は今後とも必要不可欠である。また未利用の県有地についてもその財産価値を保全発揮させるため一般競争入札等により売払い、更に契約未済地の売払いを促進し、県財政に寄与する必要がある。</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期：S47年度，終期：</b></p>																
<p><b>4. 自治上の区分： 自治事務</b></p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 県有財産(土地)の売払い</p>	<p><b>8. 過去3年間(H17まで)の実績</b>                  8-(1)どこまでやったのか(手段・活動指標)                  借地人に対する買い受けの奨励                  一般競争入札による売払い                  契約未済地の使用人への売払い</p>	<p><b>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</b>                  9-(1)どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)                  貸付財産の売払いの促進及び未利用財産の売払いの促進</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標)                  成果：県の財政確保に寄与                  指標：売払い金額、面積</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標)                  平成15年度～平成17年度まで売払金額：1,184,838千円(年平均394,946千円)面積：31,971平方メートル(年平均10,657平方メートル)</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)                  貸付財産及び未利用財産を、平成18年度から平成20年度までに4億2500万円を売払う。</p>

## 第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 管財課 財産管理班				
評価責任者	管財課			担当者 財産管理班	
課番号	018001	係番号	03	電話番号	866-2106
				作成年月日	

事務事業コード	2006-018001-03-03				
事務事業名	普通財産処分業務				
歳出事業コード(1)	017001001	事業区分	D2		
歳出事業名(1)	公有財産管理運営費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	県有財産(土地)の売払					
成果指標名又は成果の内容(A')	売払金額					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標: H20年度
活動指標A	件	31.00	30.00	49.00	/	35.00
成果指標A'	千円	385,074.00	414,953.00	384,811.00	/	100,000.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	/	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	/	0.00
投入資源 (単位: 千円)	予決算額C	5,437	9,218	8,886	8,362	/
	人工数D	2.20	2.20	2.40	2.20	/
	人件費E	14,586	14,168	15,456	14,124	/
	合計C+E=F	20,023	23,386	24,342	22,486	/

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 B</span>
	(判定内容) B: 概ね満足している。
判定根拠	一般競争入札は入札参加を希望する一般県民を対象、貸付地は借地人を相手とした売却であり、県有地を必要としている県民への処分である。
	(2) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 B</span>
	(判定内容) B: 横ばい
判定根拠	一般競争入札による売却は、物件によって年度間にばらつきはあるが、貸付地を含めた売却のトータルでは一進一退で推移している。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 C
(判定内容) C. 他県水準より高い。		
判定 根拠	他県では例のない本県の特殊事情により、戦前の県立学校跡地、農事試験場跡地及び軽便鉄道跡地等の県有地を、一般県民へ住宅用地等として約1,700件貸し付けており、借地人に売却を勧奨している。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 A
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) A. 法令で官の実施がさだめられている。		
判定 根拠	地方自治法第238条の5（普通財産の管理及び処分）	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) A. 法令で県の実施が定められている。		
判定 根拠	地方自治法第238条の5で定められた各自治体の固有事務である。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	一般県民を対象とした一般競争入札、借地人を対象とした随意契約による貸付地の売却は、県が直接実施することが合理的であると考えているが、売却する際の不動産鑑定、測量・分筆及び境界標復元等については民間委託している。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	地方自治法第238条の5	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	地方自治法第238条の5に規定する土地である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	県有施設整備基金積立金に充当され、県の財政確保に貢献している。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 C  
 (判定内容) C. 費用、成果とも横ばい。

判定 根拠	県有地の処分は、土地を巡る社会経済状況及び相手方の資力によることから予測しにくい、一般競争入札の物件により年度間にばらつきはあるが、全体ではほぼ横ばいで推移している。今後とも、未利用地についてはインターネット等で売却予定地及び入札情報を公開し、又貸付地については借地人に機会あるごとに買受を進め、処分を促進する。
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 C  
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。

判定 根拠	県有地の処分は、一般競争札については、物件により年度間にばらつきはあるが、貸付地の売却は横ばいで推移している。今後とも、未利用地及び貸付地の処分については、可能な限り売却しやすい状況を構築し、処分を促進する。
----------	--

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定 根拠	地方自治法第238条の5で定められた各自治体の固有事務である。
----------	---------------------------------

10. O A化の可能性 判定 D

(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。

判定 根拠	財務会計システム及び貸付台帳等管理システムで管理し、県ホームページで入札情報を発信している。
----------	--

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B	
		(2) ニーズ	B	
	2. サービス水準の他県比較			C
		3. 役割分担	(1) 官民	A
	(2) 県市町村		A	
4. 民間委託の可能性			B	
	5. 事務事業の選択			A
有効性	6. 対象の妥当性			A
	7. 貢献度			A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	C	
		(2) 対結果	C	
	9. 県の負担割合			A
10. O A化の可能性			D	

合計	A	B	C	D	E
6	3	3	1		

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	B   具体的方向性   1

(評価区分) : B. 現状維持  
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定 根拠	未利用地、貸付地の処分については、引き続き売却による処分を進め、県の財政確保に貢献する。
----------	--